B　not come under Article 9(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Radiological Sciences,

C　have the Grade A or Grade B or Grade C qualification during fiscal 2012 in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

D　prove to have prepared a system to provide reseach, rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender: 5:00 PM, 16, March, 2012

⑻　Contact point for the notice: Toshihiko Kasai, Contract and Property Management Section, National Institute of Radiological Sciences, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年1月24日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役　理事長　河野　一郎

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　61、29

⑵　購入等件名及び数量　toto販売払戻システムに係るメール配信サービスの構築及び運用保守　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成24年4月1日から平成30年3月31日

⑸　履行場所　独立行政法人日本スポーツ振興センター

2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第2条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　平成22・23・24年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　財団法人マルチメディア振興センターによる「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を受けている者であること。

⑷　プライバシーマーク又はＩＳＭＳ（Information Security Management System）に類する情報セキュリティ管理体系を確立している者であること。また、ＩＳＯ27001又はＩＳＭＳ適合性評価制度の認証を受けている若しくはＩＳＯ／ＩＥＣ17799（ＪＩＳ Ｑ 27002）に準拠している者であること。

⑸　1回のメール配信において、アドレス件数100万件以上の一斉配信のサービスについて、1時間以内に処理が完了するメール配信サービスを提供した実績があること。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札書の交付場所及び問い合わせ先

〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10番1号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　伊藤　貴之　電話03―5410―9140

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記4⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成24年3月15日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成24年3月21日14時00分　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部会議室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contracting Entity: Ichiro Kono, President, National Agency for the Advancement of Sports and Health

⑵　Classification of the services to be procured: 61, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Construction of E-mail distribution service, and employment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period: From 1, April, 2012 through 31, March, 2018

⑸　Fulfillment place: National Agency for the Advancement of Sports and Health

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for National Agency for the Advancement of Sports and Health. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　have the Grade A, Grade B or Grade C on "offer of services" in terms of qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2010, 2011, 2012.

③　meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify.

⑺　Time limit of tender: 5:00 PM 15, March, 2012

⑻　Contact point for the notice: Takayuki Ito, Finance Department, National Agency for the Advancement of Sports and Health 10―1 Kasumigaoka-machi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年1月24日

契約担当役　独立行政法人理化学研究所

筑波研究所研究推進部長　今泉　　洋

◎調達機関番号　572　◎所在地番号　08

○23 筑波第6号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　液体窒素凍結保存容器　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成24年10月31日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。